



藤沢市景気動向調査報告書

(2021年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団法人 湘南産業振興財団

2021年9月
No. 81

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2021年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 新型コロナの事業への影響やコロナ禍での事業の変化について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、2021年4～6月期には新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大で3度目の緊急事態宣言が発出されたため回復が足踏みした。また7～9月期についても新型コロナの感染者数急増の影響で緩やかな景気回復にとどまったと考えられる。

家計部門をみると、4～6月期の個人消費は人々の「自粛疲れ」などで当初懸念されたほどの弱さとはならなかったものの、東京都や大阪府で3度目の緊急事態宣言が発出されたことで低調な推移となった。また、7～9月期についても4度目の緊急事態宣言が発出され、特に8月には感染者数が急増し、外出手控えの動きが強まったことから、個人消費が弱い動きになった。

企業部門では、海外経済の順調な回復を受けて輸出が増加した。仕向け地別にみると、米国向け、EU（欧州連合）向け、アジア向けといった主要地域向けの輸出が増加した。また、財別にみると、半導体などの電子部品や半導体製造装置の輸出増が目立った。設備投資についても景気の先行き不透明感が強い状態が続いたものの、企業収益の改善を背景に底堅く推移した。

なお、政府部門の需要は、国土強靱化関連の公共工事の執行を支えに増加基調を維持したと考えられる。

2021年度下期の国内景気は持ち直す見込みである。企業部門では、海外経済の回復を背景に輸出が増加基調で推移すると予想される。設備投資も企業収益の改善を受けて増加を続ける公算が大きい。また、家計部門でも、2021年度下期には、ワクチンの接種が進展する中で個人消費の持ち直しペースが徐々に加速すると予想される。加えて、公共投資も国土強靱化関連の公共事業の執行で引き続き増加すると見込まれる。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、2021年4～6月期には新型コロナ感染拡大の影響でまん延防止等重点措置が適用されたことなどから、回復の動きに鈍さがみられた。また、夏場以降の景気も緊急事態宣言の発出によって、浮揚感を欠く展開となった。

家計部門では、2度目の緊急事態宣言が解除された春先に消費活動が上向く場面がみられたものの、その後まん延防止等重点措置の適用市町村が増える中で個人消費は再び落ち込んだ。さらに7月に3度目の緊急事態宣言が神奈川県で発出されたことで夏場の個人消費は弱い動きになったと考えられる。なお、住宅投資は持家、分譲住宅を中心に持ち直しの動きがみられた。

企業部門では、海外経済の回復を受けて輸出が堅調に推移した。仕向け地別にみると、西欧向けに足元でやや鈍さがみられるものの、中国向けが高水準を維持し、北米向けも増加基調で推移した。なお、設備投資については新型コロナの感染収束が見通しにくいものの、企業業績の改善などを背景に増加したと考えられる。

政府・自治体部門では、公共投資に回復の動きがみられる。実際、公共投資の先行指標である公共工事請負金額には上向きの動きがみられる。

2021年度下期の県内景気は緩やかに回復する見通しである。家計部門では、個人消費が当面弱い動きになるが、ワクチン接種の進展によって2021年度終盤には持ち直す見込みである。また企業部門でも、輸出が北米向けや中国向けを中心に底堅く推移すると予想される。加えて設備投資も新型コロナの収束とともに製造業で増勢が強まり、非製造業においても物流施設の建設が活発な状況が続くと考えられる。なお、公共投資も国関係を中心に増加する見込みである。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、緩やかながらも持ち直したと考えられる。企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は改善した。海外経済の回復などをを受けて輸送機械や化学・プラスチック、一般機械の景況感が大きく改善した。一方で、非製造業の景況感はほぼ横ばいとなった。不動産業などで改善の動きがみられたものの、新型コロナの感染再拡大などで小売業が悪化した。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2021年9月調査時点で▲38%ポイントとなり、前回調査(2021年3月末時点)比10%ポイント上昇した(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は9月調査時点で▲28%ポイントとなり、前回調査に比べて19%ポイント上昇し、「悪い」超幅が縮小した(図-2)。業種別にみると、輸送機械や一般機械など幅広い業種で「悪い」超幅が縮小し、化学・プラスチックも「悪い」超から0%となった。非製造業は9月調査時点で▲48%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が2%ポイント縮小した(図-3)。不動産業が「悪い」超から0%となったほか、サービス業の「悪い」超幅が縮小した。一方で、小売業や運輸業の「悪い」超幅が拡大した。

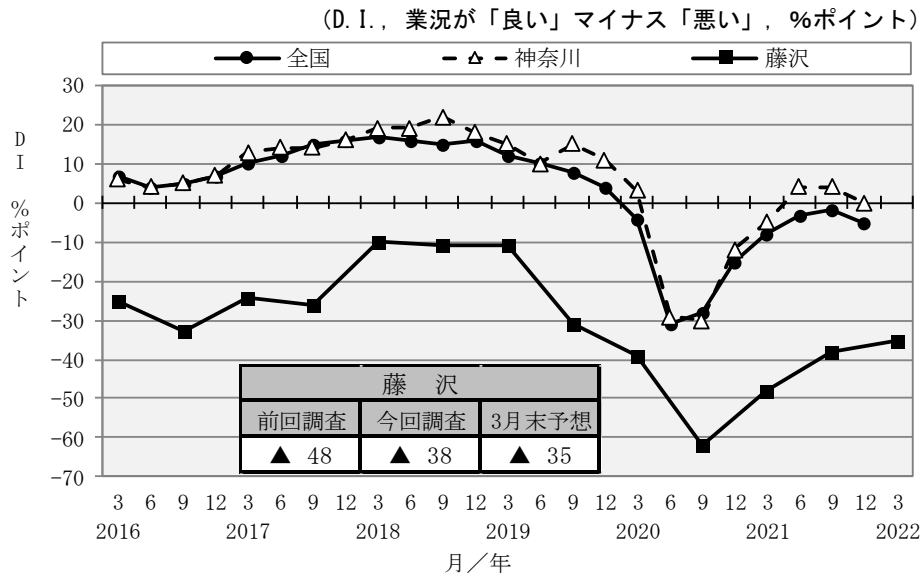
ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2021年9月調査)」)をみると、全産業では全国が▲2%ポイント、神奈川県が4%ポイントになった(図-1)。2021年3月調査と比較すると、全国は6%ポイントの上昇、神奈川県は9%ポイントの上昇となった。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では全国が5%ポイント、神奈川県が10%ポイントとなった(図-2)。

3月調査と比較すると、全国は11%ポイントの上昇、神奈川県は14%ポイントの上昇となった。一方の非製造業については、全国が▲7%ポイント、神奈川県が▲1%ポイントになった(図-3)。

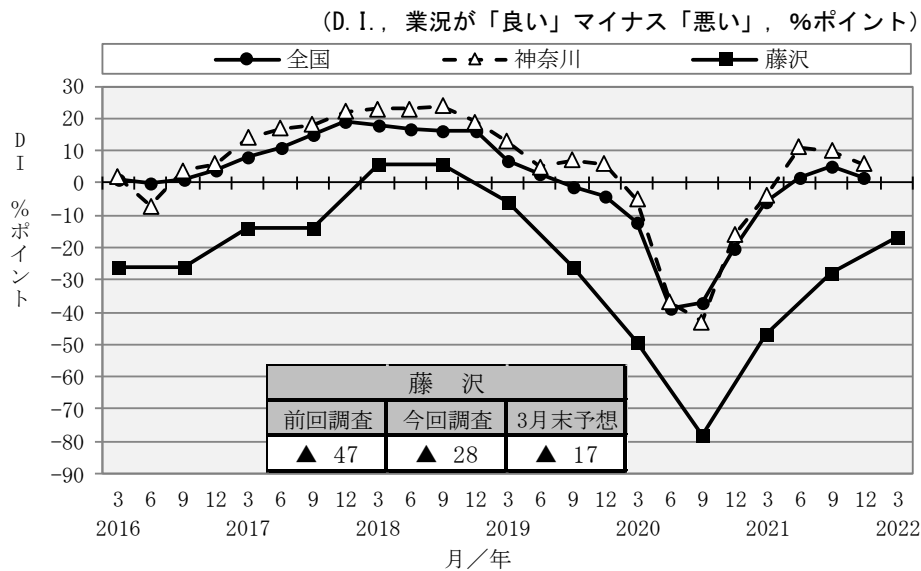
3月調査と比較すると、全国は2%ポイントの上昇、神奈川県は3%ポイントの上昇となった。

市域企業の2022年3月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲35%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が3%ポイント縮小する見込みである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲17%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が11%ポイント縮小する見通しである(図-2)。業種別にみると、パルプ・紙・印刷の「悪い」超幅は拡大する見込みであるものの、輸送機械が▲13%ポイントから「良い」超になるほか、電気機械も「悪い」超幅が縮小する見通しである。非製造業については▲50%ポイントと「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見通しである(図-3)。業種別にみると、運輸業の「悪い」超幅が縮小する一方、不動産業が0%から「悪い」超となり、小売業などの「悪い」超幅も拡大する見込みである。

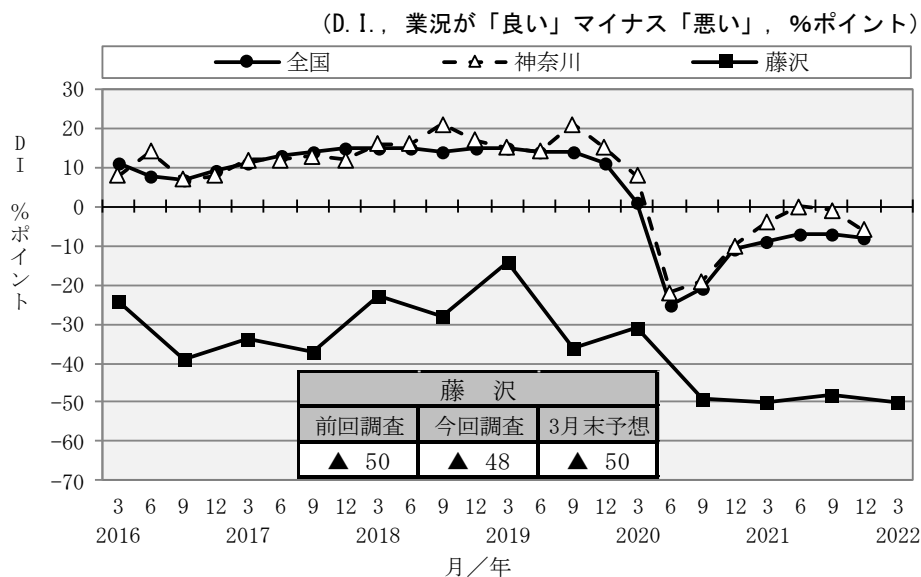
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2017年9月以前と2017年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2021年12月および2022年3月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



放送機器関連の需要に弱さがみられる

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。電気機械(旧分類)の生産指数(季調済)の推移をみると、4～6月期が前期比-2.1%、続く7～8月期は同-6.9%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、業況に総じて大きな変化はないという。主力事業別にみると、ビル向けの制御機器の販売は再開関連の案件が高水準で横ばいとなっているとの話が聞かれた。また、水道のメーターなどの需要も大きく変化していない。家庭用のメーターは法定の交換需要が安定的に出ているため、需要が底堅く推移している。その一方で、半導体産業向けの製品やサービスの販売は回復傾向で推移している。大手の顧客は部材不足を懸念して、先行発注するところがあるという。

市内に生産拠点を持つ放送機器関連メーカーの業況は引き続き悪い状態である。顧客である放送局はコロナ禍で今期の業績見通しを立てるのに時間がかかり、投資計画にも遅れが出たとのことである。このため、当該メーカーの稼働率も上がりにくかったとの話が聞かれた。また、一部の製品については、更新サイクルのピークを過ぎており、需要が落ち着いているという。コロナ禍で業界全体の需要がやや鈍っており、さらに新規参入も増えているため、価格競争が起こりやすく、利益面でやや厳しい状況にあるという。

2021年度下期の業況は持ち直す見通しである。ビル向けの制御機器関連の販売に大きな変化はないものの、半導体産業向けの製品やサービスの需要が引き続き好調に推移する見通しである。また、放送局の投資にも戻りがみられることから、放送機器関連の生産も持ち直すだろう。

●輸送機械



業況は堅調も足元で生産調整の動き

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。輸送機械の生産指数(季調済)は、4～6月期が前期比-4.1%、続く7～8月期は同+0.7%となった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによると、海外市場においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による落ち込みから特に大きく回復し、国内と海外を合わせた総販売台数は前年同期に比べ増加したという。

市内の輸送機械部品メーカーによると、市内工場の業況は夏前くらいまでは良好であったが、その後やや下向いているという。業況が足元でやや弱含んでいる理由は、東南アジアの一部の国のロックダウンの影響で主要顧客が生産調整を行ったためである。また、仕入価格が上昇している点も懸念材料である。特にアルミと鋼材の価格が上昇している点が業況の重荷となった。

別の部品メーカーによると、上期の業況は良い状態で推移したという。主要顧客からの受注が堅調に推移したことが理由である。稼働率がほぼ100%となっており、2直体制で生産をしてきたが、残業時間の上限規制への対応が必要になったとの話が聞かれた。また、人手不足感が強まっているため、派遣社員を増やす予定である。ただ、8月下旬からは主要顧客からの受注に変化がみられ、やや稼働の水準を落としている。

2021年度下期の業況は総じて上向きの動きを維持すると見込まれる。部品メーカーによると、主要顧客の需要が復調するとみられるため、生産の水準は上がるとの話が聞かれた。また、こうした中で、合理化、省力化の設備投資を粛々と進めていくという。

●一般機械



半導体製造装置関連の生産が堅調

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比+4.2%、続く7～8月期は同+3.2%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、半導体製造装置部門が堅調に推移し、ポンプ関連の業況も例年並みであるという。なお、雇用人員については、不足感を感じており、特に半導体製造装置関連では、相変わらず技術系の人員の確保が難しいとの話が聞かれた。

主力製品別にみると、ポンプ関連の生産は緩やかに増加している。建築設備用のポンプ（住宅用の小型ポンプなど）は住宅建設の増加で一定の需要があり、社会インフラ向けのポンプも国土強靱化で公共投資が増えているため、上向いているとの話が聞かれた。

半導体製造装置関連の需要は堅調であり、残業や休日出勤も実施しているという。半導体市場が好調であるため、ファウンドリ（半導体を受託生産する工場）、メモリメーカーともに投資意欲が良好となっている。こうした好調な需要を受けて、実験や開発のための人員を増やしているとの話も聞かれた。

2021年度下期の業況も堅調な推移を見込んでいる。ポンプ事業の生産は、建築設備用のポンプが住宅建設の増加に支えられて増えていく見込みであり、社会インフラ向けのポンプも国土強靱化を背景に緩やかに増加するという。また、半導体製造装置関連の生産も、5G、IoTなど半導体需要が一段と伸長する材料が多く、引き続き良好な推移が期待できるとの話が聞かれた。

●金属製品



航空機関連部品の需要には弱さ

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。金属製品の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比-6.3%、続く7～8月期は同+1.9%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況はほぼ横ばいで推移したという。

主力製品別にみると、航空機関連の部品需要は底ばいとなっている。大手メーカーの新規受注はほぼ止まったままであり、稼働率も低位となっている。このため航空機部門の人員については、全体の2割弱を配置転換したり、出向させたりしている。ただ、大手メーカーの需要が戻った時に備えて、納品までに長い時間を必要とする部品の生産は開始しているという。

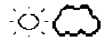
一方で、計測機器関連部門の業況は改善しており、稼働率もほぼ100%になっている。自転車センサーのモデルチェンジで生産が増加しており、派遣社員を増やしたとの話が聞かれた。なお、医療向けセンサーベッドの生産に大きな変化はないという。

鉄道などの産業機械部門の業況は横ばいで推移している。顧客である鉄道関連の企業は厳しい状況に置かれており、投資の先送りをしているところもあるが、耐用年数があるため、先送りといっても1年程度である。こうした交換需要が出るため、生産が大きく変化することはないという。

2021年度下期の業況についても横ばいを見込んでいる。計測機器関連部門の需要が引き続き堅調に推移し、産業機械部門の需要にも大きな変化はないと見込まれる。その一方で航空機関連部品の回復は、この先2年程度は期待しにくいとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



低金利などを支えに引き続き堅調な推移

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比+246.4%と増加し、続く7～9月期は同-1.7%と前年水準を上回った。

市内の不動産業者によると、市域の不動産市況は概ね良い状態で横ばいである。引き続き低金利と人口増が支えになっている。また、テレワークの普及や、藤沢市の住みやすさ（買い物の場所、交通、学校）が注目されていることもこうした動きの背景にあるとの話が聞かれた。

市域の住宅販売は良好である。戸建ては用地取得の動きが堅調で価格も低下しにくいという。分譲マンションの販売も堅調である。駅から徒歩5分程度の物件のニーズが引き続き強く、多少価格が高くても購入されている印象があるとの話が聞かれた。需要が強いため、駅から10分程度離れたところでも、条件次第ではあるが、ある程度購入されているという。新築、中古ともに価格は下がりにくい。

業務用地に関しては、飲食店が引き続き厳しい。ただ、厳しい中でも先々のビジネスを考えて必要な施策は進めようという前向きな動きもみられるようになったという。一方で、物流業の用地ニーズは強い状況である。ネット販売が増え、配送需要が高まっているためと考えられる。

地域別にみると、藤沢駅周辺、辻堂駅周辺ともに需要は戻っているという。ただ、戻りのペースは辻堂駅周辺の方が良く、これはテレワークの拡大に加え、住みやすさに注目が集まり、若い人が移住してきているためである。

2021年度下期についても、低金利環境が続くことを前提とすれば、人口増などが追い風になり、市域の不動産業の業況も堅調に推移するだろうとの話が聞かれた。

●建設



公共、民間ともに前年並みの工事量

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比+24.7%と増加し、続く7～8月期も同+8.7%と増加した。また、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比+20.2%と増加し、続く7～9月期も同+33.7%と増加した。

市域の建設業の業況は昨年度の下期から横ばいとなっている。建設関係者によると、公共工事、民間工事ともにほぼ前年並みの仕事量になったという。

工事別にみると、公共工事については、コロナ禍前にスタートした工事が昨年度の下期には終わり、減少していくとみていたが、予想に反して横ばいになっているとの話が聞かれた。政府が2021年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を開始しており、事業規模が5年で15兆円と大きく、こうした政策の効果が出ているのかもしれないという。他方で、民間工事をみると、住宅建設はやや上向いている。持家、分譲戸建などの建設が増えている。これはテレワークの普及で東京都から人が移住しているためである。ただ、木材不足（ウッドショック）で利益が減っているとの話が聞かれた。ウッドショック前に契約した物件は値上げができないため、木材価格が上がるとそれを自社で吸収するしかないという。なお、事業用の建設は弱い動きになった。経済活動に勢いがなく、企業の投資意欲も鈍っているとの話が聞かれた。

2021年度下期の業況は悪化の見込みである。企業の投資マインドが弱いため、民間工事は減ると予想される。ただ、公共工事は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」があるため、一定の需要を確保できる見込みである。

●運輸



市域の輸送動向には厳しさが残る

鉄道輸送の乗客数はコロナ禍前の2019年と比較して大きく落ち込んだ状況にある。市内の鉄道関係者によると、企業では、テレワークが依然として推進されており、大学でもリモート講義が実施されているため、定期利用が戻りにくいという。また、外出自粛の影響で定期外での利用も一昨年の7割程度の水準となった。ただ、7月については、天候状況が概ね良好であったことや海水浴場が開設されたことから一時的に利用客が堅調に推移する場面があったとの話が聞かれた。

タクシーの業況は悪いままで横ばいとなっている。タクシー業者によると、昼間については雨天時の利用や高齢者の通院での利用で一定程度の需要があるが、緊急事態宣言が発出されると、夜の需要が顕著に減少するという。また、テレワークの普及で通勤時の利用が減ったほか、リモートでの商談が増加したことから、法人の利用も減少したとの話が聞かれた。

貨物輸送については、顧客の業種によって明暗が分かれているようである。製造業関連の配送は持ち直しており、荷動きの水準はほぼコロナ禍前に戻っているという。また、建設業においても住宅の建設が堅調なため、資材の配送が増えているとの話が聞かれた。その一方で、飲食業関連の配送は厳しいままである。なお、貨物輸送業全体で見ると、燃料費の上昇がビジネスを行う上での重荷となっている。

2021年度下期についてはタクシー業者、貨物輸送業者ともに先行き不透明感が強く、見通しを立てづらいという。他方で、鉄道関係者からは、定期利用の需要は戻りにくいものの、ワクチンの接種率がさらに上昇すれば、人々の外出機会が増え、定期外の利用は回復するだろうとの話が聞かれた。

●観光



江の島周辺の観光客数は依然低調

江の島周辺の観光客数は、GoToキャンペーンの押し上げ効果があった2020年度下期と比較して弱い動きとなっており、コロナ禍前の半分程度で推移した。

観光関係者によると、観光客が少しずつ増える時期があったが、まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出となるとイベントが中止となり、回復の動きに水を差されたとの話が聞かれた。まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が出ている時期は近隣地域からの観光客が全体の7割になるが、それ以外の時期では圏央道などを通して県外から来訪する観光客もみられたという。

江の島周辺の主要観光施設をみると、新江ノ島水族館、コッキング苑、岩屋などいずれの施設でも来場者数がコロナ禍前の6割程度の水準になった。3度目の緊急事態宣言が発出されたことで8月12日から9月12日にかけてコッキング苑と岩屋が休業し、江の島や片瀬海岸の公共駐車場も8月中旬から9月末にかけて閉鎖となった。

また、2021年度上期のほとんどのイベントがまん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出で中止となった。7月17日から開催した江の島灯籠も好評であったが、8月上旬に中止せざるを得なかったという。また、五輪の開催期間中は駐車場を閉鎖したため、江の島周辺への観光客は伸び悩んだ。海水浴については、例年のようなファミリー層ではなく、若者が多かったとの話が聞かれた。若者は消費単価が小さいため、消費額が盛り上がるということにはなかったという。海水浴場も8月16日以降は休場となった。

2021年度下期も大きな期待はしにくいという。大々的なPR活動は困難であるが、世の中の状況を見極めつつ、イベントを少しずつ開催し、集客を図っていくしかないとの話が聞かれた。

● 飲食店（外食）



外食産業の業況は依然として厳しい

外食産業の業況はまん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出で引き続き厳しい状況となった。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業によると、客単価は上昇したものの、客数が減少したという。ただ、この客単価の上昇は4月からの消費税を含む総額表示への対応などによる値上げの影響であり、消費マインドの改善で客単価が上がっているわけではないとの話が聞かれた。また、ガソリン価格の上昇で配送コストが上がり、全般的に材料価格が高くなっている点も業況の重荷となっている。市域の業界全体でみても、業況は厳しく、特に夜間の利用が中心の店は酒類の提供ができないため、苦境にあるとのことである。

百貨店内の飲食店の業況もまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の影響で厳しい状況が続いている。営業時間を短縮している上に酒類の提供ができないため、まともに商売ができる状態ではないという。他方で、商業施設内のフードコートやレストランについては、4月以降持ち直しの動きがみられていたが、8月に失速したとの話が聞かれた。なお、中食需要の強まりから、テイクアウトの需要は堅調とのことである。

2021年度下期も厳しい状況が続く見通しである。新型コロナでまったく先が読めない状況であり、あと3～4年くらいは苦戦するかもしれないという。また、10月からの最低賃金の引き上げも業況の重荷になるとのことである。最低賃金が引き上げられると、それに対応するため求人広告などを書き直す必要があり、費用がかさむことになる。この厳しい時期に最低賃金を引き上げるといった判断には疑問が残るとの話が聞かれた。

● ホテル



客室稼働率はコロナ禍前を大きく下回る

ホテル業界の業況は新型コロナの影響で厳しい状況が続いている。

シティホテルの客室稼働率は五輪の時期に関係者の宿泊で持ち直す場面があったが、上期を通じてみるとコロナ禍前を大幅に下回る水準となった。シティホテル関係者によると、需要期のゴールデンウィーク、お盆ともにまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の影響で厳しい状況だったという。また、宴会に関しても、半年くらい前から予約は入るが、開催が近づくとほぼキャンセルになってしまうとの話が聞かれた。ブライダルについても引き続き延期が多く、式が開催できても小規模なものが月に数件とのことであった。

また、ビジネスホテルの客室稼働率も五輪関係者の宿泊のあった7～8月を除いて低い水準にとどまった。ビジネスホテル関係者によると、ビジネスの利用は通常時と比べてかなり少ない状況であるという。大きな研修などでの宿泊利用はまったくなく、現場作業員などの小規模な宿泊のみであった。新型コロナ対策のためか、まとまって大人数での宿泊という利用はないという。また、夏休みであれば、例年スポーツ大会などの参加者の宿泊が多くあるが、今年は緊急事態宣言の発出により不振であった。予約自体は事前にあったが、徐々に予約がキャンセルされていったという。加えて、清掃費、リネン費が高くなっていることも業況の重荷となった。

2021年度下期についても厳しい状況が続く見込みである。先々の予約状況が芳しくなく、新型コロナの感染状況が急速に改善することも見込み難いため、状況は大きく変わらないとみているとの話が聞かれた。また、新型コロナワクチンの接種が進んでも、高齢者の外出機会がなかなか増えないとの懸念も示された。

Ⅲ. 消費の動向

市域の個人消費には弱さがみられる

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比＋７．６％と前年水準を上回り、続く７～８月期は同－１．９％と減少した。前年の４～６月期は新型コロナの感染拡大に伴う１度目の緊急事態宣言の発出で人々の外出が大幅に抑制された時期である点に注意を要する。多くの事業者から２０２１年度の上期の販売額はコロナ禍前を下回っているとの話が聞かれた。

市域の個人消費はまん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出で人々の外出が抑制され、弱い動きになったとみられる。

衣料品の販売は引き続き厳しい状況となった。ある百貨店では、テレワーク普及の影響で紳士服の需要が減っているという。また、複合商業施設によると、外出の機会が減ると、衣料品の需要が落ち、特に高齢者の購入意欲が弱いという。同様の理由で、かばん、靴といった服飾雑貨や化粧品

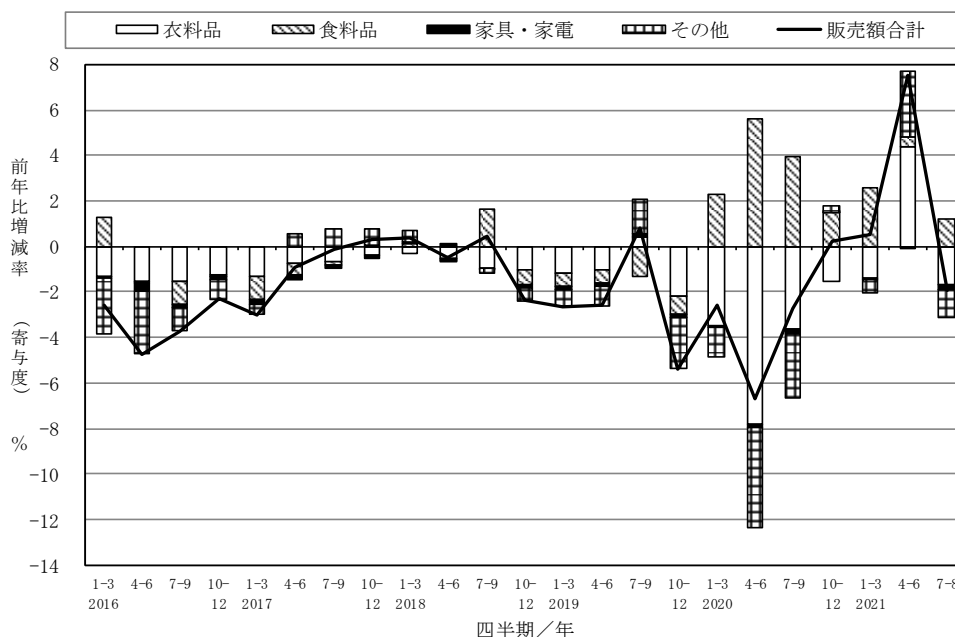
の販売も不振となった。

他方で食料品の販売について、大きな変化はみられなかった。ある複合商業施設内のスーパーでは、家庭での調理機会が増えているため、需要が安定していたという。また、ある百貨店では、外出機会が減っているため、家で少しでも良いものを食べようという人が増えた印象があるとの話が聞かれた。

なお、家電の販売は良好な推移となった。調理家電やパソコンの販売が引き続き堅調に推移したほか、五輪開催前にはテレビの購入も増えたという。また、家で過ごす時間が増えたことから、エアコンの購入も伸びたとのことである。

２０２１年度下期の消費動向については、慎重な見方を示す事業者が多い。ある百貨店によればワクチン接種が進んだ現状でも厳しいままであり、先行きを楽観視できる状況ではないとの話が聞かれた。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は緩やかに増加

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の４～６月期は前年同期比＋１２．５％と増加し、続く７～８月期は同－９．６％と減少した。利用関係別（注）にみると、持家は増加を続けたものの、貸家と分譲が増加のち減少に転じた。

他方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、４～６月期は前年同期比－１８．９％と減少し、続く７～８月期は同＋１４．０％と増加した。利用関係別にみると、貸家は減少を続けたものの、持家が増加を続け、分譲も減少のち増加に転じた。

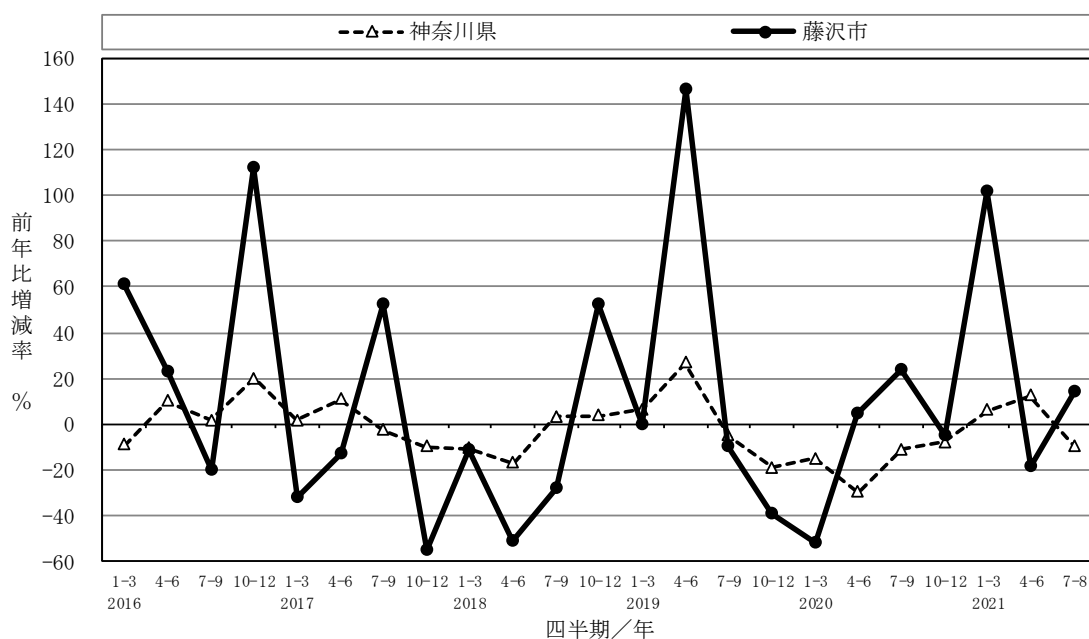
市内の建設不動産関係者によると、持家、分譲戸建てとともに建設が増えているとの話が聞かれ

た。用地取得の動きも堅調で土地の価格も下がりにくいという。また、分譲マンションの販売も堅調であり、駅から多少離れた場所であっても条件次第で売れている印象があるとの話が聞かれた。なお、木材不足で木材の価格が上昇しているほか、高力ボルトなどの一部の部材も価格が高止まりしており、こうした点が利益の下押し要因となっている。

２０２１年度下期の住宅建設についても、低金利と人口増が支えとなり、堅調な推移が見込まれている。ただ、木材価格の上昇は２０２１年度下期も利益の下押し要因になるという慎重な話も聞かれた。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率はやや上昇も依然低水準

2021年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、1倍を上回っているものの、持ち直しのテンポは鈍く、直近8月は1.14倍となった。

一方、神奈川県の有効求人倍率(季調済)をみると、8月は0.84倍と5か月連続で上昇した。ただ、16か月連続で1倍を下回っている。

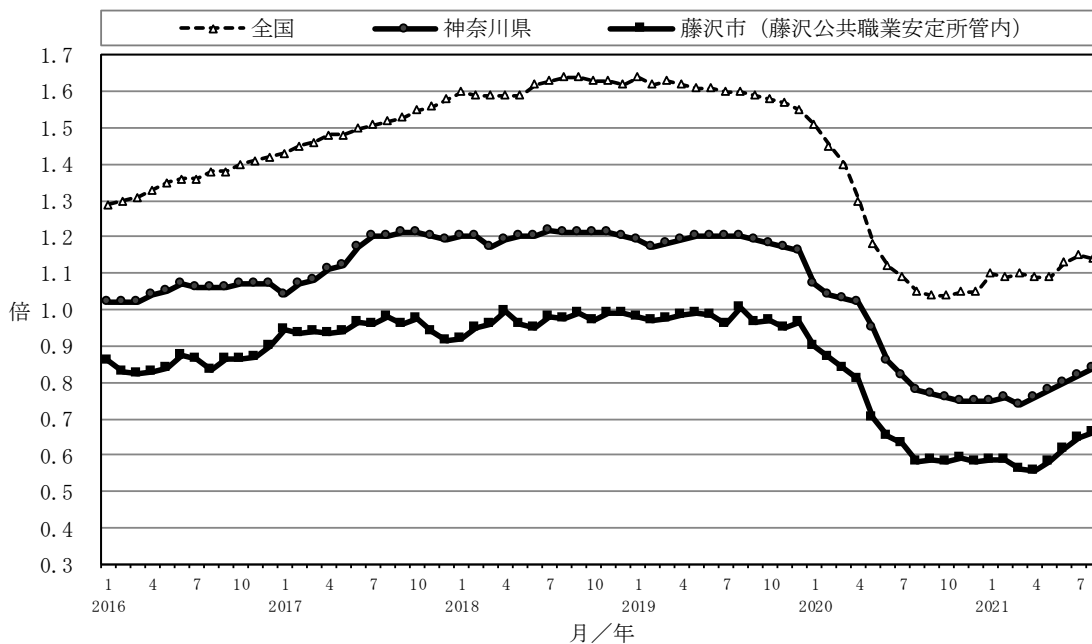
また、藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)は8月に0.66倍と上向きの動きがみられるものの、コロナ禍前と比較すると依然低位での推移となっている。

藤沢公共職業安定所管内における4~8月期の新規求人数は、前年同期と比べて14.4%の増加となった。製造業・非製造業別にみると、製造業は前年比51.3%の増加となった。雇用関係者の話によると、製造業の求人動向には持ち直

しの動きがみられ、特に輸送機械は昨年大きく落ち込んだが、このところ盛り返しているという。他方で、非製造業も同12.5%増加した。雇用関係者によると、非製造業の求人数は昨年度との比較では増加しているが、一部の業種では依然として厳しさがみられるとの話が聞かれた。宿泊業・飲食サービス業は一時持ち直した時期があったが、足元では弱い動きになっているという。また、小売業も店舗を閉鎖するところがあり、特に個人商店は厳しい状況にある。一方で、医療・福祉の求人は人手不足で堅調とのことである。

雇用関係者によると、2021年度下期の雇用情勢については経済活動が正常化する中でやや良化する見込みであるという。数は多くないが、新規事業を開始し、それに合わせて求人を出す企業もあるとの話が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年からほぼ横ばい

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が180件、負債総額の合計は17,858百万円となり、1件あたりの平均負債総額は99百万円であった。前年同期と比べると、件数は-64件、負債総額合計は-3,907百万円、平均負債総額については+10百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が5件、負債総額の合計は410百万円、1件あたりの平均負債総額は82百万円であった。前年同

期と比べると、件数は-2件、負債総額合計は+210百万円、平均負債総額は+53百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全5件のうち、建設業が3件、小売業が2件であった。

2021年度下期における市内の企業倒産件数については、コロナ禍の収束が見通しにくいものの、資金繰り面での政策的なサポートは奏功しており、横ばい圏内での動きになると予想される。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2018年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2018年4月	27	4,853	3	133
2018年5月	31	4,182	2	125
2018年6月	43	3,292	1	10
2018年7月	39	6,897	0	0
2018年8月	45	5,617	1	500
2018年9月	26	3,990	0	0
年度上期計	211	28,831	7	768
2018年10月	43	2,806	1	56
2018年11月	29	4,333	0	0
2018年12月	34	3,014	1	30
2019年1月	46	4,025	4	261
2019年2月	29	5,534	2	2,010
2019年3月	51	4,147	3	643
年度下期計	232	23,859	11	3,000
年度計	443	52,690	18	3,768

2020年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2020年4月	39	2,867	0	0
2020年5月	21	2,236	0	0
2020年6月	48	6,316	2	58
2020年7月	51	3,965	3	72
2020年8月	46	3,716	1	10
2020年9月	39	2,665	1	60
年度上期計	244	21,765	7	200
2020年10月	47	7,907	1	24
2020年11月	27	8,139	1	10
2020年12月	31	2,195	3	453
2021年1月	30	1,855	0	0
2021年2月	27	4,957	2	141
2021年3月	34	1,524	3	40
年度下期計	196	26,577	10	668
年度計	440	48,342	17	868

2019年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2019年4月	50	4,959	1	150
2019年5月	38	6,594	2	193
2019年6月	53	4,460	2	20
2019年7月	61	4,861	3	203
2019年8月	40	2,013	2	34
2019年9月	49	3,497	5	654
年度上期計	291	26,384	15	1,254
2019年10月	47	4,596	4	1,339
2019年11月	36	2,127	0	0
2019年12月	37	4,216	0	0
2020年1月	56	3,838	2	20
2020年2月	32	1,886	1	32
2020年3月	35	3,033	2	100
年度下期計	243	19,696	9	1,491
年度計	534	46,080	24	2,745

2021年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2021年4月	24	3,358	1	150
2021年5月	27	2,430	2	240
2021年6月	39	3,679	2	20
2021年7月	37	4,714	0	0
2021年8月	22	1,595	0	0
2021年9月	31	2,082	0	0
年度上期計	180	17,858	5	410

資料出所: (株) 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業177社（回収率50.6%）

(3) 調査時期

2021年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	177	25	152
製造業	80	15	65
食料品	7	1	6
家具・装備品	1	0	1
パルプ・紙・印刷	4	0	4
化学・プラスチック	11	1	10
ゴム・窯業	2	1	1
鉄 鋼	4	1	3
金属製品	17	0	17
一般機械	10	3	7
電気機械	16	4	12
輸送機械	8	4	4
非製造業	97	10	87
建設業	23	2	21
運輸業	9	0	9
卸売業	12	0	12
小売業	22	4	18
飲食店	4	0	4
不動産業	5	0	5
サービス業	22	4	18

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2021年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲28%ポイントと前回調査に比べて19%ポイント上昇した。非製造業は▲48%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が2%ポイント縮小した。2022年3月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が11%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 予想
全産業	▲39 	▲62 	▲48 	▲38 	▲35
製造業	▲49 	▲78 	▲47 	▲28 	▲17
食料品	▲80 	▲75 	▲50 	▲43 	▲29
パルプ・紙・印刷	▲50 	▲100 	▲50 	▲50 	▲75
化学・プラスチック	▲44 	▲82 	▲38 	0 	0
金属製品	▲36 	▲65 	▲57 	▲29 	▲41
一般機械	▲71 	▲91 	▲44 	▲10 	0
電気機械	▲36 	▲67 	▲41 	▲63 	▲31
輸送機械	▲86 	▲100 	▲56 	▲13 	25
大・中堅企業	▲67 	▲57 	▲29 	0 	20
中小企業	▲46 	▲81 	▲52 	▲34 	▲26
非製造業	▲31 	▲49 	▲50 	▲48 	▲50
建設業	0 	▲22 	▲32 	▲31 	▲39
運輸業	▲20 	▲88 	▲86 	▲89 	▲78
卸売業	▲43 	▲55 	▲40 	▲33 	▲42
小売業	▲42 	▲37 	▲46 	▲59 	▲68
不動産業	▲14 	0 	▲20 	0 	▲40
サービス業	▲45 	▲74 	▲63 	▲46 	▲47
大・中堅企業	▲63 	▲50 	▲34 	▲30 	▲60
中小企業	▲27 	▲48 	▲52 	▲49 	▲49

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲1%ポイントと前期に比べて30%ポイント上昇した。非製造業は▲2.7%ポイントと前期に比べて1.8%ポイント上昇した。2021年度下期の予想をみると、製造業は5%ポイント上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-4) 売上動向の判断 (B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2019年度	2020年度	2020年度	2021年度	2021年度
	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績見込 (対前期比)	下期予想 (対前期比)
全産業	▲41	▲62	▲39	▲16	▲13
製造業	▲57	▲75	▲31	▲1	4
食料品	▲60	▲75	▲100	▲72	▲43
パルプ・紙・印刷	▲37	▲66	▲50	25	0
化学・プラスチック	▲78	▲82	▲37	18	18
金属製品	▲63	▲80	▲43	▲18	▲17
一般機械	▲71	▲73	▲45	40	10
電気機械	▲22	▲56	▲22	▲43	0
輸送機械	▲100	▲100	34	62	75
非製造業	▲28	▲49	▲45	▲27	▲27
建設業	0	▲27	▲27	▲26	▲34
運輸業	▲33	▲75	▲86	▲67	▲89
卸売業	▲57	▲46	▲50	▲33	▲28
小売業	▲41	▲27	▲28	▲23	▲22
不動産業	43	▲33	▲40	40	20
サービス業	▲50	▲79	▲59	▲18	▲19

②売上動向（前年同期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は9%ポイントと前期に比べて39%ポイント上昇した。非製造業は▲2.5%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。2021年度下期の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断 (B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2020年度	2020年度下期実績 (対前年同期比)				2021年度上期見込 (対前年同期比)				2021年度下期予想 (対前年同期比)			
	上期 B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲60	20	28	52	▲32	30	30	40	▲10	23	41	36	▲13
製造業	▲61	20	30	50	▲30	39	31	30	9	33	41	26	7
食料品	▲100	0	29	71	▲71	14	43	43	▲29	29	29	43	▲14
パルプ・紙・印刷	▲66	25	0	75	▲50	50	25	25	25	25	25	50	▲25
化学・プラスチック	▲62	9	45	45	▲36	45	27	27	18	36	55	9	27
金属製品	▲66	29	18	53	▲24	35	12	53	▲18	24	35	41	▲17
一般機械	▲45	20	30	50	▲30	60	40	0	60	40	40	20	20
電気機械	▲34	6	44	50	▲44	19	44	38	▲19	25	50	25	0
輸送機械	▲100	38	38	25	13	63	38	0	63	63	38	0	63
大・中堅企業	▲42	27	33	40	▲13	53	40	7	46	67	27	7	60
中小企業	▲67	18	29	52	▲34	35	29	35	0	25	45	31	▲6
非製造業	▲58	21	26	54	▲33	23	29	48	▲25	15	41	43	▲28
建設業	▲24	26	57	17	9	13	48	39	▲26	4	52	43	▲39
運輸業	▲72	11	0	89	▲78	11	11	78	▲67	0	22	78	▲78
卸売業	▲100	17	0	83	▲66	25	17	58	▲33	33	25	42	▲9
小売業	▲44	27	23	50	▲23	32	18	50	▲18	14	41	45	▲31
不動産業	▲40	40	60	0	40	40	60	0	40	20	80	0	20
サービス業	▲82	14	14	73	▲59	27	27	45	▲18	14	45	41	▲27
大・中堅企業	▲67	30	20	50	▲20	50	10	40	10	20	50	30	▲10
中小企業	▲58	20	26	54	▲34	20	31	49	▲29	15	40	45	▲30

③受注動向（前期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は17%ポイントと前期に比べて46%ポイント上昇した。非製造業は▲18%ポイントと前期と横ばいになった。2021年度下期の予想をみると、製造業は16%ポイントの低下、非製造業は25%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績見込 (対前期比)	2021年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲46	▲62	▲27	9	▲9
製造業	▲58	▲72	▲29	17	1
食料品	▲50	▲75	▲100	▲25	▲25
パルプ・紙・印刷	▲50	▲60	▲60	67	33
化学・プラスチック	▲67	▲73	▲13	18	9
金属製品	▲61	▲80	▲45	▲6	▲23
一般機械	▲71	▲73	▲50	70	10
電気機械	▲43	▲56	▲23	▲19	▲18
輸送機械	▲100	▲89	50	62	63
非製造業	6	▲22	▲18	▲18	▲43
建設業	6	▲22	▲18	▲18	▲43

④生産動向（前期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は5%ポイントと前期に比べて29%ポイント上昇した。非製造業は▲18%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2021年度下期の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は27%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績見込 (対前期比)	2021年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲42	▲63	▲24	0	▲10
製造業	▲53	▲70	▲24	5	2
食料品	▲34	▲100	▲100	▲60	0
パルプ・紙・印刷	▲50	▲60	▲60	34	0
化学・プラスチック	▲67	▲73	▲13	18	9
金属製品	▲55	▲70	▲43	▲12	▲29
一般機械	▲71	▲64	▲45	60	10
電気機械	▲29	▲56	▲12	▲33	0
輸送機械	▲100	▲100	56	37	50
非製造業	7	▲33	▲20	▲18	▲45
建設業	7	▲33	▲20	▲18	▲45

VII. 調査の結果

⑤販売価格動向（前期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲11ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。非製造業は▲3%ポイントと前期に比べて10%ポイント上昇した。2021年度下期の予想をみると、製造業は7%ポイントの上昇、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B.S.I.、販売価格が「上昇」マイナス「低下」、%ポイント)

区 分	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績見込 (対前期比)	2021年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲7	▲13	▲16	▲7	▲7
製造業	▲16	▲18	▲18	▲11	▲4
食料品	20	0	▲50	0	14
パルプ・紙・印刷	▲37	▲33	▲33	▲50	▲50
化学・プラスチック	▲22	▲9	▲13	▲9	9
金属製品	▲16	▲30	▲20	▲13	▲19
一般機械	▲29	▲30	▲11	0	10
電気機械	▲14	▲6	▲11	▲25	▲7
輸送機械	▲15	▲11	▲11	0	0
非製造業	2	▲7	▲13	▲3	▲10
建設業	0	▲6	0	▲4	▲13
運輸業	0	33	0	0	▲29
卸売業	14	▲9	▲20	9	▲18
小売業	12	▲9	0	4	18
不動産業	0	▲17	▲20	▲20	▲40
サービス業	▲15	0	▲37	▲5	▲20

(3) 経常利益（前年同期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲2%ポイントと前期に比べて26%ポイント上昇した。非製造業は▲26%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2021年度下期の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2020年度 上期	2020年度下期実績 (対前年同期比)			2021年度上期見込 (対前年同期比)			2021年度下期予想 (対前年同期比)					
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲58	22	27	51	▲29	27	31	42	▲15	20	42	37	▲17
製造業	▲57	23	26	51	▲28	34	30	36	▲2	26	43	31	▲5
食料品	▲50	14	14	71	▲57	14	0	86	▲72	14	29	57	▲43
パルプ・紙・印刷	▲66	25	0	75	▲50	25	0	75	▲50	0	25	75	▲75
化学・プラスチック	▲63	18	45	36	▲18	36	36	27	9	27	55	18	9
金属製品	▲65	29	12	59	▲30	35	12	53	▲18	18	41	41	▲23
一般機械	▲45	20	20	60	▲40	60	40	0	60	40	40	20	20
電気機械	▲28	6	44	50	▲44	13	50	38	▲25	19	50	31	▲12
輸送機械	▲100	38	38	25	13	50	50	0	50	63	38	0	63
大・中堅企業	▲36	33	27	40	▲7	53	27	20	33	67	13	20	47
中小企業	▲63	20	26	54	▲34	29	31	40	▲11	17	49	34	▲17
非製造業	▲58	22	27	52	▲30	21	32	47	▲26	15	42	42	▲27
建設業	▲38	13	65	22	▲9	9	52	39	▲30	9	57	35	▲26
運輸業	▲71	22	11	67	▲45	11	0	89	▲78	0	22	78	▲78
卸売業	▲80	33	0	67	▲34	17	42	42	▲25	25	42	33	▲8
小売業	▲41	27	23	50	▲23	24	33	43	▲19	9	41	50	▲41
不動産業	▲40	40	40	20	20	40	40	20	20	20	60	20	0
サービス業	▲77	18	14	68	▲50	36	18	45	▲9	18	41	41	▲23
大・中堅企業	▲62	30	20	50	▲20	30	30	40	▲10	20	50	30	▲10
中小企業	▲57	21	28	52	▲31	20	33	48	▲28	15	41	44	▲29

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2021年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は0%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は▲6%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。2022年3月の予想をみると、製造業、非製造業ともに2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区分	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 予想
全産業	▲2	6	▲4	▲3	▲6
製造業	▲3	15	▲4	0	▲2
食料品	0	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	20	0	0
化学・プラスチック	▲11	18	▲25	9	0
金属製品	▲16	10	▲15	0	▲6
一般機械	0	10	11	0	0
電気機械	7	6	0	▲7	▲7
輸送機械	14	44	▲11	▲25	▲13
非製造業	0	▲3	▲3	▲6	▲8
建設業	14	0	0	▲4	▲4
運輸業	0	▲17	0	▲43	▲43
卸売業	▲29	▲18	▲10	▲17	▲17
小売業	▲9	0	▲8	▲9	▲14
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	12	▲5	▲5	18	14

②設備投資動向（前年同期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は0%ポイントと前期に比べて16%ポイント上昇した。非製造業は▲2%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2021年度下期の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は8%ポイントの低下となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区分	2020年度 上期	2020年度下期実績 (対前年同期比)			2021年度上期見込 (対前年同期比)				2021年度下期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲22	11	67	22	▲11	17	64	19	▲2	13	68	20	▲7
製造業	▲27	10	64	26	▲16	19	62	19	0	16	65	19	▲3
食料品	▲50	17	33	50	▲33	33	33	33	0	17	50	33	▲16
パルプ・紙・印刷	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	75	25	▲25
化学・プラスチック	▲38	0	73	27	▲27	9	82	9	0	18	82	0	18
金属製品	▲47	6	63	31	▲25	19	56	25	▲6	6	69	25	▲19
一般機械	▲11	30	40	30	0	40	50	10	30	22	44	33	▲11
電気機械	▲11	0	81	19	▲19	6	75	19	▲13	6	75	19	▲13
輸送機械	▲45	38	38	25	13	38	25	38	0	50	38	13	37
大・中堅企業	▲29	20	60	20	0	47	40	13	34	50	36	14	36
中小企業	▲27	8	65	27	▲19	13	67	21	▲8	8	71	21	▲13
非製造業	▲17	12	69	19	▲7	16	66	18	▲2	10	70	20	▲10
建設業	▲24	9	78	13	▲4	9	74	17	▲8	4	70	26	▲22
運輸業	▲40	0	75	25	▲25	13	63	25	▲12	0	63	38	▲38
卸売業	10	33	50	17	16	17	67	17	0	0	75	25	▲25
小売業	0	0	90	10	▲10	16	74	11	5	10	80	10	0
不動産業	20	75	25	0	75	67	33	0	67	25	75	0	25
サービス業	▲41	10	55	35	▲25	15	60	25	▲10	20	65	15	5
大・中堅企業	▲29	0	78	22	▲22	0	78	22	▲22	11	67	22	▲11
中小企業	▲16	13	68	18	▲5	18	65	18	0	10	71	20	▲10

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2021年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「研究開発」と、2020年度下期と同様の順位となった。非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入り、2020年度下期と同様の順位となった。

2021年度下期の計画について、製造業は1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「研究開発」となった。非製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2020年度下期 実績	更新・維持補修 (55.7)	合理化・省力化 (23.0)	研究開発 (14.8)
2021年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (54.8)	合理化・省力化 (22.6)	研究開発 (16.1)
2021年度下期 計画	更新・維持補修 (49.2)	合理化・省力化 (23.7)	研究開発 (15.3)

《非製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2020年度下期 実績	更新・維持補修 (71.9)	合理化・省力化 (17.5)	増産・拡販 (7.0)
2021年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (65.0)	合理化・省力化 (15.0)	増産・拡販 (10.0)
2021年度下期 計画	更新・維持補修 (71.4)	合理化・省力化 (14.3)	増産・拡販 (7.1)

(5) その他

①製商品在庫水準

2021年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は1%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント低下した。非製造業は▲2%ポイントと前回調査に比べて横ばいとなった。2022年3月の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13) 製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 予想
全産業	5	12	3	▲1	▲2
製造業	13	17	7	1	4
食料品	60	0	0	14	14
パルプ・紙・印刷	13	0	0	0	▲25
化学・プラスチック	22	30	▲15	9	▲9
金属製品	0	15	5	7	0
一般機械	33	11	13	0	0
電気機械	0	27	12	0	19
輸送機械	14	22	11	▲13	0
非製造業	▲3	5	▲2	▲2	▲7
建設業	0	0	0	▲4	▲13
運輸業	0	0	0	▲25	▲50
卸売業	0	9	10	8	8
小売業	4	14	9	5	0
不動産業	▲33	▲20	▲50	▲67	▲67
サービス業	▲7	0	▲13	0	0

②雇用人員水準

2021年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲22%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント低下した。非製造業は▲20%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント低下した。2022年3月の予想をみると、製造業は2%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-14) 雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 予想
全産業	▲23	1	▲15	▲20	▲22
製造業	▲9	19	▲15	▲22	▲20
食料品	▲20	25	0	0	▲14
パルプ・紙・印刷	▲13	50	33	0	0
化学・プラスチック	11	27	▲25	▲20	▲18
金属製品	▲27	10	▲28	▲29	▲29
一般機械	▲15	10	▲22	▲20	▲10
電気機械	8	11	▲11	▲6	▲6
輸送機械	0	33	▲22	▲75	▲63
非製造業	▲35	▲16	▲15	▲20	▲24
建設業	▲56	▲33	▲24	▲26	▲30
運輸業	▲83	▲71	▲57	▲56	▲56
卸売業	▲15	9	▲10	▲17	▲17
小売業	▲38	▲9	▲4	▲19	▲19
不動産業	0	0	▲20	▲20	▲20
サービス業	▲20	0	▲10	▲5	▲16

③資金繰り状況

2021年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲20%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は▲20%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント低下した。2022年3月の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 実績	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 予想
全産業	▲22	▲22	▲21	▲20	▲21
製造業	▲27	▲30	▲23	▲20	▲23
食料品	▲80	▲25	▲50	▲29	▲29
パルプ・紙・印刷	▲50	▲67	▲50	▲50	▲50
化学・プラスチック	0	▲18	12	▲36	▲36
金属製品	▲27	▲20	▲43	▲12	▲23
一般機械	▲33	▲55	▲11	▲20	▲20
電気機械	▲29	▲27	▲22	▲12	▲18
輸送機械	0	▲22	0	▲25	▲25
非製造業	▲18	▲15	▲19	▲20	▲20
建設業	▲7	5	▲9	5	0
運輸業	▲60	▲83	▲71	▲56	▲67
卸売業	▲15	▲18	▲40	▲25	▲17
小売業	▲26	▲9	▲8	▲28	▲28
不動産業	0	▲20	50	20	20
サービス業	▲16	▲21	▲27	▲29	▲20

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は67%ポイントと前期に比べて37%ポイント上昇した。非製造業は39%ポイントと前期に比べて19%ポイント上昇した。2021年度下期の予想をみると、製造業は6%ポイントの低下、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績見込 (対前期比)	2021年度 下期予想 (対前期比)
全産業	42	22	26	52	48
製造業	44	18	30	67	61
食料品	40	50	0	43	57
パルプ・紙・印刷	38	0	17	100	100
化学・プラスチック	22	9	38	55	64
金属製品	39	30	35	82	76
一般機械	57	▲9	22	80	60
電気機械	64	27	39	69	44
輸送機械	43	11	33	50	50
非製造業	41	26	20	39	36
建設業	44	22	24	35	43
運輸業	20	33	67	60	40
卸売業	43	18	30	67	33
小売業	40	33	17	33	43
不動産業	40	50	20	50	50
サービス業	41	18	13	18	13

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は4%ポイントと前期に比べて6%ポイント上昇した。非製造業は▲18%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2021年度下期の予想は、製造業が6%ポイントの低下、非製造業が12%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績見込 (対前期比)	2021年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲17	▲40	▲13	▲7	▲4
製造業	▲29	▲57	▲2	4	▲2
食料品	▲40	▲25	▲25	▲15	▲29
パルプ・紙・印刷	▲13	▲33	▲67	▲25	▲50
化学・プラスチック	▲33	▲64	13	0	0
金属製品	▲16	▲40	▲9	▲11	▲17
一般機械	▲43	▲55	0	20	10
電気機械	▲36	▲61	▲27	6	7
輸送機械	▲57	▲100	78	37	50
非製造業	▲7	▲23	▲23	▲18	▲6
建設業	7	▲22	▲9	▲26	▲17
運輸業	▲33	▲33	▲83	▲33	▲11
卸売業	14	▲36	▲10	▲8	9
小売業	▲13	▲18	▲16	▲5	▲9
不動産業	0	17	0	20	20
サービス業	▲16	▲26	▲35	▲21	▲17

⑥借入金利水準（前期比）

2021年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲1%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。非製造業は▲6%ポイントと前期に比べて4%ポイント低下した。2021年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績 (対前期比)	2020年度 下期実績 (対前期比)	2021年度 上期実績見込 (対前期比)	2021年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲1	▲3	▲5	▲4	▲2
製造業	▲2	▲5	▲8	▲1	▲2
食料品	0	▲25	▲25	14	0
パルプ・紙・印刷	13	▲17	0	▲25	▲25
化学・プラスチック	▲13	10	▲14	▲18	▲9
金属製品	0	0	▲5	0	0
一般機械	▲14	▲10	0	0	0
電気機械	▲7	0	▲11	7	0
輸送機械	14	▲22	0	0	0
非製造業	▲2	0	▲2	▲6	▲3
建設業	7	6	10	▲5	0
運輸業	0	50	▲50	▲13	0
卸売業	▲50	10	0	0	18
小売業	10	▲5	10	▲11	▲11
不動産業	0	0	0	20	0
サービス業	5	▲11	▲6	▲5	▲6

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査の「売上不振」から「原材料価格の上昇」となった。2位には「売上不振」、3位には「従業員の確保難」が入った。

非製造業の1位は前回調査と変わらず「売上不振」となった。2位には「競争激化」、3位には「人件費の増大」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2019年 9月	従業員の 確保難 (16.7)	売上不振 (14.4)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (9.3)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)	
2020年 3月	売上不振 (20.1)	従業員の 確保難 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (10.6)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (8.0)	
2020年 9月	売上不振 (26.1)	施設の狭隘 老朽化 (13.7)	人件費の増大 (10.3)	従業員の 確保難 (7.3)	競争激化 (6.4)	
2021年 3月	売上不振 (20.3)	施設の狭隘 老朽化 (13.4)	従業員の 確保難 (13.4)	人件費の増大 (9.2)	競争激化 (8.3)	
2021年 9月	原材料価格 の上昇 (18.3)	売上不振 (15.6)	従業員の 確保難 (13.4)	施設の狭隘 老朽化 (9.4)	競争激化 (7.6)	

《非製造業》 (回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2019年 9月	人件費の増大 (20.4)	従業員の 確保難 (16.8)	競争激化 (16.3)	売上不振 (15.8)	原材料価格 の上昇 (10.2)
2020年 3月	人件費の増大 (18.6)	売上不振 (17.7)	競争激化 (14.0)	従業員の 確保難 (14.0)	原材料価格 の上昇 (8.4)
2020年 9月	売上不振 (22.4)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.6)	競争激化 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)
2021年 3月	売上不振 (24.5)	競争激化 (14.3)	従業員の 確保難 (13.1)	人件費の増大 (12.2)	原材料価格 の上昇 (6.5)
2021年 9月	売上不振 (20.3)	競争激化 (15.3)	人件費の増大 (13.0)	従業員の 確保難 (10.3)	原材料価格 の上昇 (8.4)

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	原材料価格の上昇 (18.3)	売上不振 (15.6)	従業員の確保難 (13.4)	施設の狭隘 老朽化 (9.4)	競争激化 (7.6)
食料品	売上不振 (23.8)	原材料価格の上昇 (19.0)	人件費の増大 (9.5)	製商品在庫の増大 (9.5)	従業員の確保難 (9.5)
パルプ・紙・印刷	競争激化 (30.0)	売上不振 (20.0)	原材料価格の上昇 (20.0)	販売・請負価格の低下 (10.0)	施設の狭隘 老朽化 (10.0)
化学・プラスチック	原材料価格の上昇 (22.2)	売上不振 (22.2)	後継者問題 (14.8)	技術力不足 (7.4)	競争激化 (7.4)
金属製品	原材料価格の上昇 (19.1)	従業員の確保難 (14.9)	売上不振 (12.8)	施設の狭隘 老朽化 (12.8)	競争激化 (8.5)
一般機械	原材料価格の上昇 (22.2)	競争激化 (14.8)	施設の狭隘 老朽化 (11.1)	売上不振 (11.1)	人件費の増大 (7.4)
電気機械	従業員の確保難 (20.8)	売上不振 (16.7)	人件費の増大 (10.4)	原材料価格の上昇 (10.4)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
輸送機械	売上不振 (13.0)	従業員の確保難 (13.0)	施設の狭隘 老朽化 (13.0)	人件費の増大 (13.0)	原材料価格の上昇 (13.0)
非製造業	売上不振 (20.3)	競争激化 (15.3)	人件費の増大 (13.0)	従業員の確保難 (10.3)	原材料価格の上昇 (8.4)
建設業	従業員の確保難 (14.3)	売上不振 (14.3)	競争激化 (14.3)	人件費の増大 (14.3)	原材料価格の上昇 (11.1)
運輸業	売上不振 (26.1)	従業員の確保難 (17.4)	人件費の増大 (13.0)	原材料価格の上昇 (8.7)	施設の狭隘 老朽化 (8.7)
卸売業	売上不振 (24.2)	人件費の増大 (12.1)	競争激化 (12.1)	流通経費の増大 (12.1)	原材料価格の上昇 (9.1)
小売業	売上不振 (19.4)	競争激化 (17.7)	人件費の増大 (14.5)	原材料価格の上昇 (11.3)	施設の狭隘 老朽化 (11.3)
不動産業	競争激化 (30.0)	流通経費の増大 (20.0)	人件費の増大 (10.0)	従業員の確保難 (10.0)	施設の狭隘 老朽化 (10.0)
サービス業	売上不振 (23.7)	競争激化 (20.3)	従業員の確保難 (13.6)	人件費の増大 (10.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)

- (注1) パルプ・紙・印刷の4位には、他に「従業員の確保難」が入った。
(注2) 化学・プラスチックの4位には、他に「従業員の確保難」が入った。
(注3) 金属製品の5位には、他に「販売・請負価格の低下」が入った。
(注4) 一般機械の5位には、他に「従業員の確保難」などが入った。
(注5) 不動産業の3位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。

(7) 新型コロナの事業への影響やコロナ禍での事業の変化について

今回調査では、新型コロナの事業への影響やコロナ禍での事業の変化についてたずねた。

まず、2021年1～3月期と比較した際の2021年4～6月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業177社中95社（53.7%）が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が55社（31.1%）で続き、「改善」が27社（15.3%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が10社（40.0%）で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が85社（55.9%）と過半数を占めた。

また、2021年4～6月期と比較した際の2021年7～9月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業176社中106社（60.2%）が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が52社（29.5%）で続き、「改善」が18社（10.2%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が15社（60.0%）で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が91社（60.3%）と過半数を占めた。

さらに、今後の事業の見通し（新型コロナ感染拡大前の水準に回復する時期）についてたずねたところ、本設問の回答企業173社中76社（43.9%）が「回復の見通しは不明」と回答した。次いで「すでに回復・伸長している」が51社（29.5%）で続き、「2022年3月末までに回復する」が20社（11.6%）、「2022年4月以降に回復する」が19社（11.0%）の順となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「すでに回復・伸長している」と回答した企業が12社（48.0%）で最多となった。中小企業では「回復の見通しは不明」が71社（48.0%）で最も多くなった。

次に、コロナ禍での事業の変化についてたずねたところ、本設問の回答企業168社中146社（86.9%）が「変化なし」と回答した。次いで「既存事業に加え、同じ業種で事業を始めた」が14社（8.3%）で続き、「既存事業に加え、異なる業種で事業を始めた」が7社（4.2%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「変化なし」が22社（91.7%）、中小企業では「変化なし」が124社（86.1%）と、ともに過半数を占めた。

また、今後、事業を進める上で必要なことについてたずねたところ、「専門的な知識や技術を有する人材が必要」と回答した企業が73社（47.4%）と最も多く、次いで「新たな販路開拓が必要（例：見本市等出展など）」が56社（36.4%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「専門的な知識や技術を有する人材が必要」と回答した企業が12社（54.5%）と最も多くなった。中小企業では「専門的な知識や技術を有する人材が必要」と回答した企業が61社（46.2%）で最多となった。

最後に、藤沢市からの支援が必要かどうかについてたずねたところ、「わからない」と回答した企業が67社（40.4%）と最も多く、次いで「いいえ」が51社（30.7%）で続き、「はい」が48社（28.9%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「いいえ」と回答した企業が11社（47.8%）と最も多くなった。中小企業では「わからない」と回答した企業が59社（41.3%）で最多となった。

(表-21) 2021年1～3月期と比較した際の2021年4～6月期の事業の状況はどうか。

2021年1～3月期と比較した際の2021年4～6月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業177社中95社(53.7%)が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が55社(31.1%)で続き、「改善」が27社(15.3%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「ほぼ不変」が39社(48.8%)で最も多く、非製造業では「ほぼ不変」が56社(57.7%)と過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が10社(40.0%)で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が85社(55.9%)と過半数を占めた。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

	改善	ほぼ不変	悪化	回答社数
全産業	27 (15.3)	95 (53.7)	55 (31.1)	177 (100.0)
製造業	17 (21.3)	39 (48.8)	24 (30.0)	80 (100.0)
非製造業	10 (10.3)	56 (57.7)	31 (32.0)	97 (100.0)
大・中堅企業	8 (32.0)	10 (40.0)	7 (28.0)	25 (100.0)
中小企業	19 (12.5)	85 (55.9)	48 (31.6)	152 (100.0)

(表-22) 2021年4～6月期と比較した際の2021年7～9月期の事業の状況はどうか。

2021年4～6月期と比較した際の2021年7～9月期の事業の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業176社中106社(60.2%)が「ほぼ不変」と回答した。次いで「悪化」が52社(29.5%)で続き、「改善」が18社(10.2%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「ほぼ不変」が51社(63.8%)、非製造業では「ほぼ不変」が55社(57.3%)と、ともに過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ不変」が15社(60.0%)で最多となり、中小企業では「ほぼ不変」が91社(60.3%)と過半数を占めた。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

	改善	ほぼ不変	悪化	回答社数
全産業	18 (10.2)	106 (60.2)	52 (29.5)	176 (100.0)
製造業	9 (11.3)	51 (63.8)	20 (25.0)	80 (100.0)
非製造業	9 (9.4)	55 (57.3)	32 (33.3)	96 (100.0)
大・中堅企業	5 (20.0)	15 (60.0)	5 (20.0)	25 (100.0)
中小企業	13 (8.6)	91 (60.3)	47 (31.1)	151 (100.0)

(表-23) 今後の事業の見通し(新型コロナ感染拡大前の水準に回復する時期)はどうか。

今後の事業の見通し(新型コロナ感染拡大前の水準に回復する時期)についてたずねたところ、本設問の回答企業173社中76社(43.9%)が「回復の見通しは不明」と回答した。次いで「すでに回復・伸長している」が51社(29.5%)で続き、「2022年3月末までに回復する」が20社(11.6%)、「2022年4月以降に回復する」が19社(11.0%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「回復の見通しは不明」が31社(38.8%)で最多となり、非製造業では「回復の見通しは不明」が45社(48.4%)で最も多くなった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「すでに回復・伸長している」と回答した企業が12社(48.0%)で最多となった。中小企業では「回復の見通しは不明」が71社(48.0%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	すでに回復・伸長している	9月末までに回復する	12月末までに回復する	2022年3月末までに回復する	2022年4月以降に回復する	回復の見通しは不明	回答社数
全産業	51 (29.5)	0 (0.0)	7 (4.0)	20 (11.6)	19 (11.0)	76 (43.9)	173 (100.0)
製造業	28 (35.0)	0 (0.0)	6 (7.5)	7 (8.8)	8 (10.0)	31 (38.8)	80 (100.0)
非製造業	23 (24.7)	0 (0.0)	1 (1.1)	13 (14.0)	11 (11.8)	45 (48.4)	93 (100.0)
大・中堅企業	12 (48.0)	0 (0.0)	2 (8.0)	4 (16.0)	2 (8.0)	5 (20.0)	25 (100.0)
中小企業	39 (26.4)	0 (0.0)	5 (3.4)	16 (10.8)	17 (11.5)	71 (48.0)	148 (100.0)

(表-24) コロナ禍(2020年3月から現在までの間)において、これまでの事業(経営方針や事業のあり方等)に何らかの変化はありましたか。

コロナ禍での事業の変化についてたずねたところ、本設問の回答企業168社中146社(86.9%)が「変化なし」と回答した。次いで「既存事業に加え、同じ業種で事業を始めた」が14社(8.3%)で続き、「既存事業に加え、異なる業種で事業を始めた」が7社(4.2%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「変化なし」が73社(93.6%)、非製造業では「変化なし」が73社(81.1%)と、ともに過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「変化なし」が22社(91.7%)、中小企業では「変化なし」が124社(86.1%)と、ともに過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	既存事業を止め、異なる業種で事業を始めた	既存事業に加え、同じ業種で事業を始めた	既存事業に加え、異なる業種で事業を始めた	変化なし	回答社数
全産業	1 (0.6)	14 (8.3)	7 (4.2)	146 (86.9)	168 (100.0)
製造業	0 (0.0)	3 (3.8)	2 (2.6)	73 (93.6)	78 (100.0)
非製造業	1 (1.1)	11 (12.2)	5 (5.6)	73 (81.1)	90 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	1 (4.2)	1 (4.2)	22 (91.7)	24 (100.0)
中小企業	1 (0.7)	13 (9.0)	6 (4.2)	124 (86.1)	144 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) 今後、事業を進める上で必要なことは何ですか(複数回答)。

今後、事業を進める上で必要なことについてたずねたところ、「専門的な知識や技術を有する人材が必要」と回答した企業が73社(47.4%)と最も多く、次いで「新たな販路開拓が必要(例:見本市等出展など)」が56社(36.4%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「専門的な知識や技術を有する人材が必要」が31社(43.7%)で最多となり、非製造業では「専門的な知識や技術を有する人材が必要」が42社(50.6%)で最も多くなった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「専門的な知識や技術を有する人材が必要」と回答した企業が12社(54.5%)と最も多くなった。中小企業では「専門的な知識や技術を有する人材が必要」と回答した企業が61社(46.2%)で最多となった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	新たな設備 (機械や機 器)が必要	専門的な知 識や技術を 有する人材 が必要	新たな事業 用地(店舗 や工場)が 必要	事業の運転 資金が必要	新たな販路 開拓が必要 (例:見本 市等出展な ど)	その他	回答計	回答社数
全産業	39 (25.3)	73 (47.4)	10 (6.5)	37 (24.0)	56 (36.4)	14 (9.1)	229	154 (100.0)
製造業	23 (32.4)	31 (43.7)	5 (7.0)	16 (22.5)	28 (39.4)	5 (7.0)	108	71 (100.0)
非製造業	16 (19.3)	42 (50.6)	5 (6.0)	21 (25.3)	28 (33.7)	9 (10.8)	121	83 (100.0)
大・中堅企業	8 (36.4)	12 (54.5)	1 (4.5)	2 (9.1)	8 (36.4)	2 (9.1)	33	22 (100.0)
中小企業	31 (23.5)	61 (46.2)	9 (6.8)	35 (26.5)	48 (36.4)	12 (9.1)	196	132 (100.0)

(表-26) 藤沢市からの支援は必要ですか。

藤沢市からの支援が必要かどうかについてたずねたところ、「わからない」と回答した企業が67社(40.4%)と最も多く、次いで「いいえ」が51社(30.7%)で続き、「はい」が48社(28.9%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「わからない」が33社(43.4%)で最も多くなった。非製造業では、「わからない」が34社(37.8%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「いいえ」と回答した企業が11社(47.8%)と最も多くなった。中小企業では「わからない」と回答した企業が59社(41.3%)で最も多くなった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	はい	いいえ	わからない	回答社数
全産業	48 (28.9)	51 (30.7)	67 (40.4)	166 (100.0)
製造業	17 (22.4)	26 (34.2)	33 (43.4)	76 (100.0)
非製造業	31 (34.4)	25 (27.8)	34 (37.8)	90 (100.0)
大・中堅企業	4 (17.4)	11 (47.8)	8 (34.8)	23 (100.0)
中小企業	44 (30.8)	40 (28.0)	59 (41.3)	143 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2021年9月調査）

9月17日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2021年4月～9月実績見込み（2020年10月～2021年3月実績と比較した変化）および2021年10月～2022年3月予想（2021年4月～9月実績見込みと比較した変化）のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2021年9月末の実績見込み			2022年3月末の予想		
業 況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2021年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)			2021年10月～2022年3月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2020年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2021年度上期は前年同期(2020年度上期)に比べいかがですか。さらには2021年度下期の予想は、前年同期(2020年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2020年10月～2021年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2021年4月～9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2021年10月～2022年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 新型コロナウイルス感染症の貴社事業への影響やコロナ禍での貴社事業の変化についておたずねします。

1. 2021年度上期の貴社事業の状況についておたずねします。

a. 2021年1～3月期と比較した際の2021年4～6月期の貴社事業の状況について、あてはまるものひとつに○印をつけてください(計数的な把握ではなく、感覚的なお答えで結構です)。

1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化

b. 2021年4～6月期と比較した際の2021年7～9月期の貴社事業の状況について、あてはまるものひとつに○印をつけてください(計数的な把握ではなく、感覚的なお答えで結構です)。

1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化

c. 今後の貴社事業の見通し(新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復する時期)について、あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. すでに回復・伸長している 2. 9月末までに回復する 3. 12月末までに回復する
4. 2022年3月末までに回復する 5. 2022年4月以降に回復する 6. 回復の見通しは不明

2. コロナ禍を契機とした貴社事業の変化についておたずねします。

a. コロナ禍(2020年3月から現在までの間)において、これまでの事業(経営方針や事業のあり方等)に何らかの変化はありましたか。あてはまるものひとつに○印をつけ、可能であれば開始した事業について記載してください(例えば、「テイクアウトを始めた。」など)。

1. 既存事業を止め、異なる業種で事業を始めた(具体的に:)
2. 既存事業に加え、同じ業種で事業を始めた(具体的に:)
3. 既存事業に加え、異なる業種で事業を始めた(具体的に:)
4. 変化なし

b. 今後、事業を進める上で必要なことは何ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 新たな設備(機械や機器)が必要 2. 専門的な知識や技術を有する人材が必要
3. 新たな事業用地(店舗や工場)が必要 4. 事業の運転資金が必要
5. 新たな販路開拓が必要(例: 見本市等出展など) 6. その他 ()

c. 藤沢市からの支援は必要ですか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。なお、「1. はい」と回答した方は、必要な支援を自由回答欄に記載してください。

1. はい 2. いいえ 3. わからない

[]

あとかき

皆様のご協力により、第81回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第81号）

2021年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団

〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)